

中学校社会科における「太平洋地域学習」 の可能性を探る

——ミクロネシアを中心とした教材化にむけて——

小 林 茂 子

1. はじめに

本稿の目的は、太平洋地域が中学校社会科のなかで、どのように扱われてきたのかを明らかにし、教材化にむけて太平洋地域が中学校社会科の学習内容全体のなかにどう位置づけられるかを提示することにある。

「地図帳であまり開くことがないページが太平洋地域である。小さい島々や珊瑚礁からなる国・地域が多く、地図帳で位置確認がしづらいこともあって、授業ではほとんど扱われない。実際、中学・高校を通じて生徒たちはオーストラリアやニュージーランドを除いた太平洋のことをほとんど学習していない¹⁾。これは、後述する高校教師・吉本健一が1990年代後半に雑誌『地理』に記した一文である。こうした状況は現在もそう大きな変化はないのではなかろうか。一般的に太平洋と聞くと、「南の楽園」といったイメージが強く、年間ハワイ諸島へは140万人、グアム島へは60万人もの観光客が訪れるが、リゾート地、観光地として以外、関心をもたれることはあまりない。

しかしながら、太平洋諸島地域は歴史的にみても現代的にも多くの重要な問題を含んでおり、社会科教育にとって見過ごしてはならない地域である。歴史的には戦前、日本との関係は特に深かった。戦前日本は、太平洋

諸島の一部を「南洋群島」として約30年間支配していた。1914年に第一次世界大戦が勃発すると日本はドイツ領であった地域を占領し、「南洋群島」として海軍が支配した。1920年からは国際連盟の委任統治領として支配を続け、日本人移民も多数流入した。その多くは沖縄県出身者であった。日米開戦末期にはサイパン島やテニアン島などいくつもの島が激戦地となり、日米兵士のほか多くの民間日本人、現地住民が犠牲となった。戦後の太平洋諸島では、冷戦構造のもとアメリカ、フランス、イギリスによる原水爆実験がくり返し行われた²⁾。「南洋群島」は、1947年国際連合の太平洋信託統治領としてアメリカの統治下に入ったが、アメリカは1946年からマーシャル諸島のビキニ、エニウェトクの環礁で、67回もの原水爆実験を行った。そのなかで1954年3月1日に行われた水爆実験により、日本のまぐろ漁船第五福竜丸やその他の漁船が被ばくし、また現地のマーシャル諸島の住民も放射能被害を被った。放射能による身体的・生活環境的問題は、日本人漁船員にもマーシャル諸島住民にも深刻な影響を与え、その後遺症は今も続いている。また近年では、地球温暖化の影響により、海岸の浸食が進み、この海域の海洋生態系が破壊されつつある。さらには海面の上昇によって国土水没の危機にも遭遇しており、まさにこの地域独自の文化や生活そのものの存亡に関わる深刻な事態が進行している。

このようにみると、太平洋諸島地域は、植民地支配や戦争認識の問題、非核や平和の問題、地球環境の問題など今日の私たちの歴史認識や平和や環境への意識を問い返し、考えを深めていく重要な手がかりとなる事項が含まれているといえるのではないだろうか。しかし、平成20年3月告示の「中学校学習指導要領 社会」では、地理的分野のなかで「世界の諸地域」の一つとして「オセアニア」が取り上げられているが、「中学校学習指導要領解説 社会編」をみるとオーストラリアやニュージーランドの例示はあるものの諸島地域についての言及はない。歴史的分野、公民的分野

においては、太平洋地域の具体的な内容に関する指摘は見当たらない。また、社会科教科書においても全般的に太平洋地域に関する記述は少なく、また各分野それぞれ断片的に扱われているため、一つのまとまった地域³⁾として理解するには十分なものとなっていないのが現状である。そこで本稿では、日本との関わりが特に深いミクロネシアを中心に、太平洋の島々を中心とした学習を太平洋地域学習とよび、島々を含む太平洋地域を中学校社会科の中でどのように教えることが有効であるのかを考えたい。教材化、授業実践化にむけての事前作業として、社会科教育の中で太平洋地域がいかに認識されてきたのかを把握し、太平洋地域が社会科の学習内容全体の中で、どのように位置づけられるのかを検討することは重要な取り組みであると思われる。

こうした課題意識に基づき、まずはじめに、太平洋地域がこれまでどのように認識されてきたのかを、先行的な論稿を取り上げつつ明らかにし、この地域を学習する意義について考える。次に、実際の教科書記述や雑誌記事の内容を検討し、いかなる動向が見いだせるかを分析する。さらに、太平洋地域に関する授業実践事例や授業講想を取り上げて検討し、太平洋地域学習の重要項目を考え、それらが三分野における学習内容全体のなかで、どのように関連するかを提示する。

2. 太平洋地域の認識状況と太平洋地域学習の意義

先行研究として太平洋地域について触れられたいくつかの論稿を取り上げて、見ていきたい。まず、1970年代後半に、後述する『歴史地理教育』のなかで吉村徳蔵は、今までの「世界史」は太平洋地域の扱いについて、「島民の立場など全く考えていないといったほうがよいのではないか」と言い、「太平洋戦争」の項目が加わったほかは戦前と変わっていない⁴⁾、と指摘する。また、太平洋地域についての研究動向にも触れ、これから書

くべきことは多いと述べている。次に1980年代後半から1990年代にかけて鈴木亮は、くり返し太平洋認識に関する論文を発表している⁵⁾。そこでは一貫して、太平洋という地域を視野にいれて歴史をみることの重要性を主張し、太平洋地域から世界史をみたらどうなるのかを問い続けた。さらに1990年代後半には鳥越泰彦は、戦後の「世界史」教科書243冊を取り上げ、世界の各地域の記述内容について調べている。オセアニアについては、オセアニアを独自の世界としてとらえた教科書はいくつかあったものの、記述があるのは全体の19%であるとし、「オセアニアについてはまだ歴史が十分認識されていない」と指摘している⁶⁾。

これらの論稿をとおしていえることは、「世界史」担当者から1970年代後半には、オセアニア（太平洋）地域の認識の不十分さが指摘されているものの、1990年代後半になっても「世界史」教科書にみられる現状はあまり変わっていないということである。その背景として、現在の太平洋島嶼国家はほとんど1990年代には独立を果たしたが、その後の政治情勢は不安定な国が多く、また、アメリカやアジア諸国など周辺諸国との結びつきは強まっているが、経済や安全保障の面で新たな問題も浮かび上がっており、それぞれの島嶼国家の現状がつかみづらいついた実情もあろう。

こうした認識の状況や政治的情勢の変化をふまえ、社会科教育において太平洋地域を学習する意義として、どのようなことが考えられるだろうか。それは、太平洋地域学習をとおして国際社会における小国家の存在にも目が向けられ、それぞれが抱える問題の深刻さに気づき、そこに住んでいる人たちの立場から問題を考えることができるという点ではないだろうか。歴史をとおして日本が太平洋諸島にどのように関わってきたか、どんな影響を与えてきたかを知り、そこから得た理解や認識は、現代の非核・平和、地球温暖化の問題など、太平洋島嶼諸国の人たちが直面している問題に対する関心へとつながっていくはずである。国際社会では大国の言動

に左右され、そこに注意がむけられがちであるが、深刻な問題に直面している小国家の発言に注目し、その行動に関心をむけることで、当事者の思いや気持ちに立って地球的課題への本質に迫る見方ができるのではないかと思われる。

例えば、先進各国の思惑により地球温暖化に対する国際社会の合意形成がなかなかできにくい状況のなか、2007年8月、キリバスの大統領は「小さな我が国には海面上昇を防ぐ手だてなどなく、どうしようもない」として「全10万人移住計画」を発表した⁷⁾。同様にツバル政府も住民の国外移住を決定しており⁸⁾、地球温暖化による深刻な影響が、現実問題として待ったなしで迫っていることがわかる。あるいは非核の動きについても、NPT（核拡散防止条約）体制をさらに進めて核兵器禁止条約をめざしそうとする「核兵器の人的影響に関する国際会議」が2013年から開催されている。これに対し核兵器保有国の参加が十分得られない中⁹⁾、核実験被害国のマーシャル諸島政府は、2014年4月に核保有国9カ国を相手取って核軍縮違反であるという訴えを国際司法裁判所に起こし、今後の動きが見守られている¹⁰⁾。

このように太平洋の小国家の動きに目を向けることは、地球的な諸問題についていちばん切実に影響を受けている側から考えられ、問題解決への多様な視点を得ることにつながるのではないか。そこから日本の立場や取るべき態度についても考えを深められるのではないかと思われる¹¹⁾。太平洋地域に関する研究状況は、1970年代から現在まで大きく進んでおり、社会・文化人類学、政治学、経済学、社会学などの各分野で多くの研究成果が出されている¹²⁾。これらの成果を取り入れつつ太平洋地域学習をとおして、この地域と日本との歴史的な関わりについて学び、さらには現代の様々な問題についてより知ろうとすることで、太平洋をはさんでの隣国として、小さな島々に対して深い理解や関心をむけられるようになるのでは

ないかと考える。

では中学校社会科教科書において、太平洋諸島地域は実際どのように記述され、扱われてきたのか。次にみていく。

3. 太平洋諸島地域に関する教科書記述と地域認識・授業実践動向

(1) 中学校社会科教科書の記述——三分野をととして

太平洋諸島地域は、教科書においてどのように記述されてきたか。社会科三分野の1970年代以降の各社教科書を使って調べてみた。調査した項目は、各分野で学習する太平洋諸島に関連する主たる事項を取り上げた(詳しくは付表1, 2, 3を参照)。

地理的分野では、60年代末から70年代前半には「オセアニア」の島々を「文化の程度が低く」、「住民のせいかつ程度は低い」、「原始的な農業や漁業で生活する人々もいるが」といった表現で記述されるところがみられるが、80年代には独立の状況、信託統治領の説明、第五福竜丸や放射能汚染といった歴史的背景を伴った記述が増えてくる。80年代末から90年代にはいると、現在の島の暮らしや産業についての記述もでてくる。しかし、90年代半ば以降、第7次学習指導要領改訂になると、この地域を扱う記述はぐっと減少し、ほとんどが「記述なし」か写真、コラムだけの掲載となる。第8次改訂により、「オセアニア」は「世界の諸地域」の一つとして扱われることになるが、扱いが復活しても諸島地域に関する記述はそれほど増えていない。

歴史的分野では、中学校社会科で扱う太平洋諸島に関する歴史的事項、すなわち第一次世界大戦による「南洋群島」の占領、アジア太平洋戦争の戦線範囲、第五福竜丸に関する記述は、各社多少のばらつきはあるが、各時代にわたりほぼ触れられている。しかし、「南洋群島」の位置や第五福竜丸が被ばくした場所についてはほとんど記載がなく、単に「太平洋上

の」という語句の説明だけでは、「南洋群島」の位置や第五福竜丸が被ばくした場所を把握するのは難しい。したがって、アジア太平洋戦争の戦線範囲地図はほぼ全社掲載されているが、その地域内に「南洋群島」があることや、戦後アメリカが原水爆実験をし、第五福竜丸が被ばくした地域も太平洋上のその地域内に含まれている、といった認識はもちにくいであろうと思われる。つまり、太平洋諸島に関する歴史的事項は個々の歴史場面での知識にとどまっているといえる。また、「南洋群島」の支配形態は1914年の海軍の占領から1920年以降は国際連盟の委任統治領となり、連盟脱退後は領土化が進むが、委任統治について説明するものは少なく、簡略化もしくは省略する傾向にあり、戦前日本が「南洋群島」を支配していたという事実はわかりづらくなっている。

公民的分野では、太平洋諸島は「国際社会の諸問題」のところで登場する。特に非核・平和の動きの説明の中で、アメリカ、フランス、イギリスの核実験、第五福竜丸の被ばくに関する記述などが取り上げられているが、各出版社によってその扱いにはかなりの差がみられる。そのなかで特に「反核は世界市民の願い」（清水書院、1987年、1990年各2頁）、「ビキニ事件」はここにもあった高校生の水爆実験被災者調査」（同、1993年2頁）、「世界のヒバクシャと情報公開」（日本書籍、1993年1頁）といった記述は反核・非核の動きを太平洋地域から広く世界の視点から取り扱ったものであり、特別ページを設けて詳しく解説している。しかし、1997年以降これらのページはなくなる。全体として1990年代末から第7次改訂以降、核実験や第五福竜丸関連の記述は減少し、年表中の記述程度となるものが多くなる。一方、代わって地球環境問題、特に地球温暖化により水没の危険が増す地域として太平洋の島々を取り上げて説明する記述が増え、写真の掲載も多くなる。

このように太平洋諸島地域についての社会科教科書での記述や扱いに